

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第40期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢慶志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢慶志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	20,922,175	22,077,622	22,383,954	23,636,438	26,225,671
経常利益 (千円)	2,285,446	2,422,760	2,587,181	3,068,351	4,010,362
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,187,809	1,389,126	1,757,834	1,906,251	2,616,406
包括利益 (千円)	1,273,086	3,197,190	988,975	1,950,988	2,411,524
純資産額 (千円)	9,539,200	12,385,378	13,346,686	14,059,031	14,864,464
総資産額 (千円)	15,862,324	19,384,131	19,671,504	19,882,226	21,823,947
1株当たり純資産額 (円)	310.05	402.29	411.46	443.22	474.72
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.73	45.29	55.76	60.00	83.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	37.10	42.65	52.58	57.25	79.82
自己資本比率 (%)	59.9	63.6	67.8	70.2	67.9
自己資本利益率 (%)	13.1	12.7	13.7	14.0	18.2
株価収益率 (倍)	9.4	9.2	12.3	17.5	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,207	3,179,108	2,707,940	2,139,566	3,819,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	560,969	399,206	1,024,864	711,867	1,589,282
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	657,344	1,253,758	586,499	1,683,122	1,418,641
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,056,698	4,582,843	5,679,420	5,423,997	6,235,891
従業員数 (名)	1,106	1,153	1,192	1,260	1,347

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	19,798,934	20,748,999	21,147,259	22,321,038	23,880,402
経常利益	(千円)	2,065,635	2,208,002	2,419,000	2,998,751	3,839,359
当期純利益	(千円)	1,050,549	1,253,995	1,649,081	1,900,867	2,441,714
資本金	(千円)	3,198,380	3,198,380	3,198,380	3,198,380	3,198,380
発行済株式総数	(株)	34,806,286	34,806,286	34,806,286	34,806,286	34,806,286
純資産額	(千円)	9,156,514	11,867,195	12,719,083	13,342,781	14,010,315
総資産額	(千円)	15,246,566	18,676,515	18,837,331	18,964,086	20,564,238
1株当たり純資産額	(円)	297.57	385.39	392.08	423.17	448.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	17.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	34.25	40.89	52.31	59.83	77.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	32.81	38.50	49.33	57.08	74.49
自己資本比率	(%)	59.9	63.3	67.4	70.3	68.1
自己資本利益率	(%)	12.0	12.0	13.5	14.6	17.9
株価収益率	(倍)	10.6	10.1	13.1	17.5	23.6
配当性向	(%)	35.0	36.7	28.7	28.4	32.1
従業員数	(名)	922	961	995	1,058	1,090

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和52年11月	当社は、昭和52年11月2日、株式会社ミロク経理の会計事務所事業部が、分離独立する形で「株式会社ミロク計算センター」として東京都千代田区麹町に設立し、同月「株式会社ミロク情報サービス」に商号変更。全国の税理士・公認会計士事務所向けの財務計算サービスの提供業務を開始。
昭和56年3月	高松支社を設置。
昭和56年5月	全国のセンター(計算センター)を廃止し、財務計算サービスの提供業務から財務専用オフコンの販売体制へ再編成。東京・大阪・福岡・札幌・仙台・金沢・広島・岡山支社を設置。
昭和57年2月	熊本支社を設置。
昭和58年4月	京都・神戸支社を設置。
昭和59年2月	横浜支社を設置。
昭和59年9月	千葉支社を設置。
昭和59年10月	長野支社を設置。
昭和60年11月	静岡・鹿児島支社を設置。
昭和61年3月	本社を、東京都千代田区麹町から東京都新宿区西新宿に移転。
昭和61年11月	名古屋支社を設置。
昭和62年7月	開発部長岡センターを設置。
昭和62年10月	沖縄営業所(昭和63年1月沖縄支社に昇格)を設置。
昭和63年1月	大宮支社を設置。
昭和63年11月	北九州営業所(平成2年4月北九州支社に昇格)を設置。
平成元年5月	開発部東京センターを設置。
平成4年8月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成8年7月	情報通信・OA機器の販売会社として、株式会社フォーバルとの合併により、子会社株式会社エフエム・ワンを設立。
平成8年11月	新社屋ビル竣工(東京都新宿区四谷)。本社・開発本部東京センターを移転。
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年4月	開発本部を移転(新宿区新宿)。
平成10年9月	研修センター竣工(千葉県長生郡)。
平成11年4月	愛媛県松山市に松山営業所を設置。連結子会社、株式会社エフエム・ワンの株式会社フォーバルの所有分を当社が全額買い取り、合併を解消して100%子会社とし、株式会社ミロクエンジニアリングサービス(連結子会社)に商号変更。
平成14年12月	株式会社エヌ・テー・シー(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成16年6月	株式会社エム・エス・アイ(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社とした。
平成18年7月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の買い増しを行い、子会社とした。
平成20年3月	リード株式会社(現・連結子会社)の株式の全額を買い取り、100%子会社とした。
平成21年8月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際的な規格である「ISO/IEC27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証範囲を全社・全事業所に拡大。
平成21年11月	八王子サービスセンター(平成24年4月八王子支社に昇格)を設置(東京都八王子市)。
平成22年5月	群馬サービスセンター(平成24年4月群馬営業所に昇格)を設置(群馬県前橋市)。
平成22年9月	道東サービスセンターを設置(北海道北見市)。
平成23年3月	株式会社ミロクエンジニアリングサービスを解散(平成23年8月清算結了)。
平成24年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成25年10月	プライマル株式会社(現・持分法適用関連会社)の株式を取得し、関連会社とした。
平成26年9月	株式会社MJS M&Aパートナーズ(現・連結子会社)を設立。
平成26年10月	Miroku Webcash International株式会社(現・連結子会社)の株式を取得し、関連会社とした。
平成27年12月	クラウドインボイス株式会社(現・連結子会社)の株式を取得し子会社とした。 Miroku Webcash International株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し、子会社とした。
平成28年2月	株式会社Blue Table(現・持分法適用関連会社)の株式を取得し、関連会社とした。
平成28年4月	株式会社ビズオーシャン(現・連結子会社)を会社分割により設立。
平成28年11月	株式会社MJS Smartcard(現・連結子会社)を設立。(平成29年5月に株式会社MJS Finance & Technologyに商号変更)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）と子会社8社及び関連会社2社により構成されており、ソフトウェア関連事業を主たる事業としております。当社グループは、会計事務所（税理士・公認会計士事務所）とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業に対して、業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売並びに保守サービスの提供、経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。

なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。

具体的には、ソフトウェア関連事業として、以下の製品・サービスを提供しております。

<ソフトウェア関連事業における主要な製品・サービス>

品目名		製品・サービスの内容	主要な会社
システム 導入契約 売上	ハードウェア	コンピュータハードウェア（サーバ・パソコン・周辺機器等）の販売	当社 (株)エヌ・テー・シー
	ソフトウェア	財務会計・税務・販売・給与・人事管理システムを中心とする業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売及びシステムの受託開発サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	ユースウェア	業務用アプリケーションソフトウェア等の導入支援サービス	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
サービス 収入	TVS（会計事務所トータル・バリューサービス）	会計事務所向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・情報提供サービス等）	当社
	ソフト更新料	更新用ソフトウェア（更新用プログラム）の開発・販売	当社
	ソフト使用料（ソフトウェアレンタルサービス）	小規模企業向け業務用アプリケーションソフトウェアのレンタルサービス	当社
	ソフトウェア運用支援サービス	中堅・中小企業向け総合保守サービス（プログラム更新サービス・テレサポートサービス・各種情報サービス等）	当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	HW・NW（ハードウェア・ネットワーク）保守サービス	コンピュータハードウェア及びネットワークの保守サービス	当社
	サプライ・オフィス用品	サプライ・オフィス用品の販売	当社
	その他	上記に含まれないサービス収入	(株)MJS M&Aパートナーズ クラウドインボイス(株) (株)ビズオーシャン (株)MJS Smartcard Miroku Webcash International(株) (株)Blue Table

（注）(株)MJS Smartcardは、平成29年5月に(株)MJS Finance & Technologyに商号変更しました。

<マーケット別の事業の内容>

当社グループは、会計事務所とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業をマーケットとして、ソフトウェア関連事業を展開しております。全国31カ所に営業・サポート拠点を配置し、主に自社開発した製品・サービスをお客様に対して直接販売しサポートすることにより、高品質なワンストップ・サービスを提供しております。

会計事務所とその顧問先企業マーケット

当社グループは、長年にわたり一貫して「会計事務所とともに中小企業の発展に貢献する」ことを使命として事業を展開しております。会計事務所の経営革新、業務改善を支援するとともに、会計事務所との強いパートナーシップの下、その顧問先である中小企業に対して、IT化による業務改善を支援しております。

当社グループは、会計事務所が顧問先企業へのサービス（主に税務サービスや会計処理サービス、経営指導サービス）を合理的かつ効率的に行うための製品群を提供し、会計事務所における最適なシステム環境を構築しております。また、アフターサービスにおいては、全国31拠点による地域密着型のお客様サポート、24時間365日の電話問い合わせ対応など、万全なサポート体制を敷いております。さらに、税務、商事法、会計、経営に纏わる多彩な経営情報サービスを提供し、お客様満足度の向上に努めております。

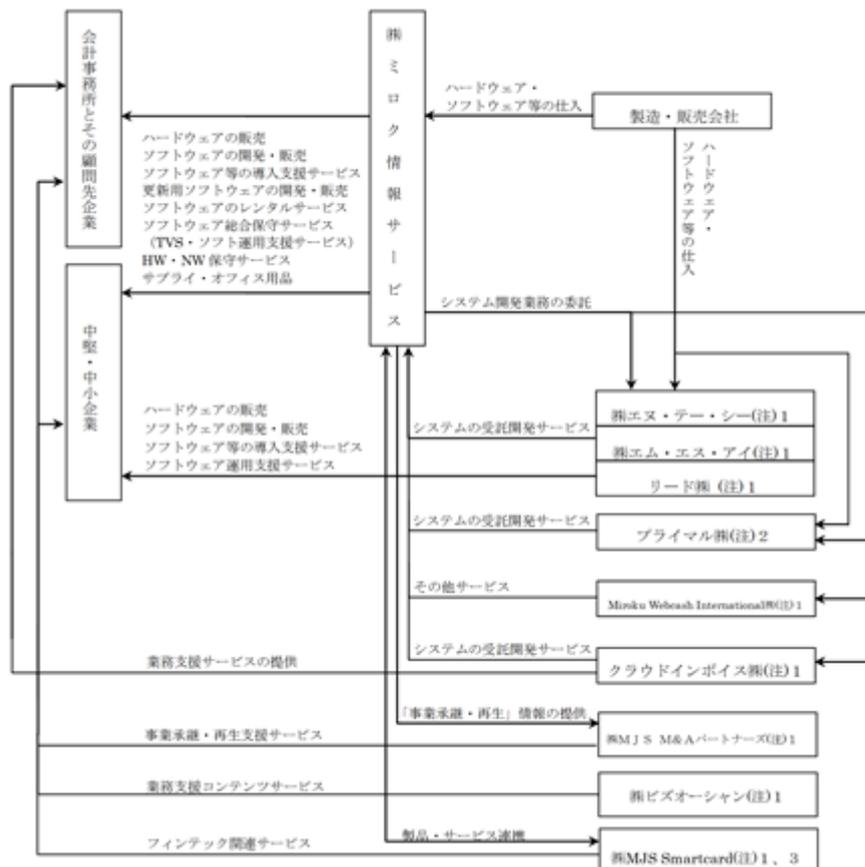
一方、会計事務所の顧問先企業に対しては、会計事務所向けの製品群とデータ互換性のある財務・会計システムをはじめ、各種業務システム及び保守関連サービスを提供しております。

中堅・中小企業マーケット

中堅・中小企業に対しては、財務・会計システムをコアとするERP（統合業務）システムを活用したソリューションビジネスを展開しております。

企業における経営資源の全体最適化や経営情報の可視化による迅速な意思決定を支援し、さらにIFRS（国際財務報告基準）への対応や内部統制の強化、情報セキュリティ対策など、さまざまなお客様ニーズに対応したソリューションを提供しております。お客様の経営課題を解決するためのコンサルティング、ハードウェアの選定、ERPシステムの導入、ネットワーク・情報インフラの構築、システム導入後のアフターサービスに至るまで、きめ細かいお客様サービスをワンストップで提供しております。

当社グループの事業運営における当社と主要な関係会社の関係は、概ね下図の通りであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法適用会社
3. ㈱MJS Smartcardは、平成29年5月に㈱MJS Finance & Technologyに商号変更しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株エヌ・テー・シー	新潟県長岡市	97	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス ハードウェアの販売	100	システム開発業務の委託 事務所の賃借
株エム・エス・アイ	東京都新宿区	90	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス ハードウェアの販売	100	システム開発業務の委託
リード株	群馬県前橋市	140	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援 サービス ソフトウェアの運用支援 サービス	100	システム開発業務の委託 役員の兼任 2名
株MJS M&Aパートナーズ	東京都新宿区	90	M&Aに関する斡旋、仲介、 助言及びコンサルティング 事業承継、事業再編、企業 再生に関する経営コンサル ティング M&A及び事業承継等におけ る財産評価の受託 企業価値に関する調査・評 価の受託	100	「事業承継・再生」情報 の提供 役員の兼任 2名
クラウドインボイス株	東京都渋谷区	11	ITソフトウェアの企画、開 発、販売及び管理 クラウドサービスの開発及 び提供	100	システム開発業務の委託 役員の兼任 1名
株ビズオーシャン	東京都中央区	45	インターネットメディアの 企画、制作及び運営 インターネットメディアを 利用した各種情報提供サー ビス デジタルコンテンツの企 画、制作、運営、販売及び 管理 広告、宣伝、各種販売促進 に関する企画、制作、販売 及び広告代理 インターネットによる通信 販売	100	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)MJS Smartcard	東京都中央区	14	多機能型ICカードの輸入及び販売 各種ハードウェア及びソフトウェアの企画、開発、制作、輸出入及び販売 ITを利用した各種ファイナンスサービス決済処理サービスの提供 資産管理及び経営管理に関する総合コンサルティング・マーケティング ポイントサービスの企画及び運営	69.9	役員の兼任 1名
Miroku Webcash International(株)	東京都新宿区	158	ITに関する各種業務コンサルティング ITに関するシステムの構築及び運用・保守サービス業務 ITソリューションサービス 企業金融・資産管理に関するソフトウェアとコンテンツの開発及び販売	66.6	システム開発業務の委託 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) プライマル(株)	東京都港区	60	ソフトウェアの開発・販売 ソフトウェア等の導入支援サービス ソフトウェアの運用支援サービス	33.3	システム開発業務の委託
株)Blue Table	東京都中央区	65	アジアへの食材輸出宅配サービスの運営 アジアへの食材の輸出・小売・卸売事業 アジアにおける福利厚生等諸サービスの提供 日本とアジアの交流を促進するイベント等の企画・運営 日本とアジア相互の企業・人材の進出支援	39.2	

(注) 1 . 子会社又は関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(注) 2 . 株)MJS Smartcardは、平成29年5月に株)MJS Finance & Technologyに商号変更しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載は省略しております。

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	1,347
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,090	38.9	12.5	6,040,418

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあり緩やかな回復基調が続きましたが、英国のEU離脱問題に加えて米国新政権による諸政策への警戒感などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の最終年度を迎え、更なる成長に向けた取り組みを行いました。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げてまいりました。

既存事業においては、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、当社主催の「MJS Solution Seminar & Fair」の開催をはじめ、経理業務の効率化や税制改正・国際税務の解説、さらに事業承継、FinTechなど、お客様の関心の高いテーマを取り上げた多彩なセミナー・研修会を全国各地で継続的に開催しました。加えて、当社のブランド力向上のためのテレビCMやWebマーケティングを展開するなど、積極的な販売促進、広告宣伝活動を通して新規顧客の開拓に注力しました。

開発面では、お客様のニーズに即した製品・サービスの機能改良、機能拡張を行うとともに、クラウド・コンピューティングやFinTech、AI（人工知能）をはじめとする様々な技術動向や環境変化を分析し、製品競争力を一層高めるための研究開発を継続的に行っております。主力のERP製品においては、順次、クラウド・コンピューティングへの対応及びFinTech分野の機能強化を実現してまいりました。さらに、新たなクラウドサービスの創出に向け、その基盤となるBtoBプラットフォーム『bizsky』（ビズスカイ）を構築したほか、中小企業における業務効率化及びコスト削減等を支援するためのクラウドサービス『楽（らく）たす振込』『楽たす給与振込』を開発し、FinTech分野のサービス拡充に努めました。

一方、子会社である株式会社MJS M&Aパートナーズと連携し、会計事務所の先生方のご協力の下、中小企業における事業承継、事業再生支援を積極的に推進するための基盤構築を全国において進めており、2,000件超の会計事務所とパートナー契約を締結しました。また、昨年4月に分社化した株式会社ビズオーシャンをはじめ、グループ各社の企業価値向上、グループ経営の一層の強化に取り組んでおります。

以上のように、お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動により、当連結会計年度の業績は過去最高の売上高となり、利益面においては6期連続の最高益を更新しました。当連結会計年度の業績は、売上高262億25百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益41億3百万円（前年同期比35.0%増）、経常利益40億10百万円（前年同期比30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26億16百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比0.8%増の28億22百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比14.9%増の102億81百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比10.5%増の32億41百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比11.3%増の163億45百万円となりました。

「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア(システム導入支援サービス等)の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比1.4%増の18億77百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比20.0%増の12億11百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓に注力したことによりサービス契約社数が増加したため、前年同期比10.2%増の38億98百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比6.2%増の12億87百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比2.8%減の6億75百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比7.7%増の89億49百万円となりました。

「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,801	11.9	2,822	10.8	21	0.8
ソフトウェア	8,949	37.9	10,281	39.2	1,332	14.9
ユースウェア	2,932	12.4	3,241	12.4	308	10.5
システム導入契約売上高	14,683	62.1	16,345	62.3	1,662	11.3
TVS	1,851	7.8	1,877	7.2	26	1.4
ソフト使用料	1,009	4.3	1,211	4.6	202	20.0
ソフトウェア運用支援サービス	3,538	15.0	3,898	14.9	359	10.2
HW・NW保守サービス	1,211	5.1	1,287	4.9	75	6.2
サプライ・オフィス用品	695	2.9	675	2.6	19	2.8
サービス収入	8,307	35.1	8,949	34.1	642	7.7
その他	645	2.7	929	3.5	283	44.0
合計	23,636	100.0	26,225	100.0	2,589	11.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億11百万円増加し、62億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億19百万円の収入(前年同期は21億39百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益39億44百万円、減価償却費5億6百万円、賞与引当金の増加額2億19百万円、たな卸資産の減少額1億2百万円、仕入債務の増加額1億3百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要

因となり、売上債権の増加額 5 億40百万円、法人税等の支払額10億78百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億89百万円の支出（前年同期は 7 億11百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 2 億46百万円、無形固定資産の取得による支出 9 億77百万円、投資有価証券の取得による支出 3 億25百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億18百万円の支出（前年同期は16億83百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入れによる収入22億40百万円、長期借入れによる収入 6 億円、ストックオプションの行使による収入64百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出22億25百万円、長期借入金の返済による支出 3 億98百万円、自己株式の取得による支出11億39百万円、配当金の支払 5 億34百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、単一セグメントであるため品目別に記載しております。

名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア(千円)	10,281,636	114.9

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,242,514	102.9
ソフトウェア(千円)	553,750	91.6
システム導入契約仕入高(千円)	2,796,264	100.4
サプライ・オフィス用品(千円)	383,234	90.6
サービス仕入高(千円)	383,234	90.6
その他(千円)	5,207	12.9
合計(千円)	3,184,706	98.1

(注) 上記の金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ハードウェア(千円)	2,822,771	100.8
ソフトウェア(千円)	10,281,636	114.9
ユースウェア(千円)	3,241,575	110.5

名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
システム導入契約売上高(千円)	16,345,982	111.3
TVS(千円)	1,877,745	101.4
ソフト使用料(千円)	1,211,443	120.0
ソフトウェア運用支援サービス(千円)	3,898,037	110.2
HW・NW保守サービス(千円)	1,287,048	106.2
サプライ・オフィス用品(千円)	675,581	97.2
サービス収入(千円)	8,949,857	107.7
その他(千円)	929,831	144.0
合計(千円)	26,225,671	111.0

(注) 上記の金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

MJSグループは、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業のために最適な経営システム及び経営ノウハウを開発し、これを普及（コンサルティング・セールス）するとともに経営情報サービスを行います。これにより、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業の経営革新を推進し、もって職業会計人の社会的地位の向上と顧問先企業を中心とする中堅・中小企業の繁栄に寄与し、ひいては日本経済の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な経営戦略

MJSグループは、平成23年度～平成28年度の6カ年における中長期経営ビジョンを以下の通り掲げ、お客様本位の経営活動に邁進してまいりました。

< 中長期経営ビジョン >

「ミロク情報サービスグループは、インターネット等の技術革新や経営環境の変化に適応して、お客様の視点に立ち、お客様に喜んで頂ける新しい価値（経営システム・経営ノウハウ・経営情報サービス）を提供し、お客様の経営イノベーションを推進します。」

第2次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）においては、「環境変化に対応するための技術基盤、経営基盤の確立」をテーマに開発体制や販売体制の改革、人材力強化に努め、同経営計画の経営目標を一年前倒して達成いたしました。第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、既存のERP事業の成長に注力すると共に新規事業の創出に努め、同経営計画の経営目標を達成いたしました。

そして、2020年度（平成32年度）に向けて、既存のERP事業の更なる成長、新規事業の推進、MJSグループシナジーの最大化、業務改革・事業構造改革による生産性の向上等に取り組み、MJSグループの継続的な企業価値向上を目指します。

既存のERP事業においては、画期的な新製品・サービスを市場投下し顧客基盤の一層の拡大を図ります。

一方、MJSが運営するプラットフォーム事業（bizsky事業）や株式会社MJS M&A パートナーズ（完全子会社）と共に推進している中小企業向けの事業承継支援事業、株式会社ビズオーシャン（完全子会社）が運営するポータルサイト事業、株式会社MJS Smartcard（子会社 / 平成29年5月に㈱MJS Finance & Technologyに商号変更）を中心に展開するFinTech事業など、新たな価値創出を具現化する複数の新規事業の育成・強化に取り組みます。新規事業の推進においては、FinTech分野をはじめ、成長分野への戦略投資を積極的に行い、MJSグループにおける事業シナジーの最大化を実現します。

また、AI（人工知能）等を活用した業務改革による生産性向上やMJSグループにおける事業効率・資本効率の向上に向けた事業構造改革を推進し収益性の向上を追求します。

このように、成長戦略の実行と成長投資を積極的に展開し、MJSグループの継続的な企業価値の向上に努め、2020年度（平成32年度）の経営目標の達成を目指してまいります。

なお、第4次中期経営計画（平成29年度～平成32年度）の詳細に関しましては、本年中に公表する予定です。

(3) 目標とする経営指標

MJSグループが継続的に企業価値の向上を実現する上において、事業の成長性及び資本の効率性を経営上の重要な判断指標として位置付けており、2020年度（平成32年度）の経営目標を以下の通り掲げております。

< 経営目標 >

売上高	500億円
経常利益率	30%
ROE	30%

(4) 対処すべき課題

国内経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にある中、政府による各種経済対策等の効果もあり総じて緩やかな回復基調が期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善に伴い、IT投資需要も徐々に拡大することが期待されます。また、「第4次産業革命」とも呼ぶべきIoT、ビッグデータ、ロボット、AI等による技術革新は、従来にないスピードで進展しており、また、金融サービスにおいてはFinTech分野が広く注目されています。

MJSグループは、このような経営環境の下、2020年度（平成32年度）の経営目標である連結売上高500億円、経常利益率30%、ROE30%を達成するために、以下の項目を経営の重要課題として対処してまいります。

- 1．新規顧客の開拓による顧客基盤の更なる拡大とお客様満足度の向上
- 2．製品競争力を一層高めるためのR&D体制の強化
- 3．グループ経営基盤の拡充とシナジーの最大化
- 4．海外展開やFinTech分野をはじめとする新規事業の推進
- 5．業務プロセスやコスト構造の最適化による生産性向上と働き方改革による従業員満足度の向上

このような取り組みを継続し、経営目標を達成することにより、すべてのステークホルダーの皆様の期待にお応えできるよう、今後も継続的な企業価値向上に向けて一層努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境等のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・会計システムの開発、販売及び経営情報サービス等を提供しております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業承継における後継者不足による事務所数の漸減、高齢化問題などにより、マーケット自体が縮小する可能性があります。また、業務用ソフトウェア業界において、コンピュータ技術の革新やビジネスモデルの変革などにより予想を超える価格競争等が激化する可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO 9001:2008(品質マネジメントシステム)」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、ITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、急速な技術革新への対応が遅れた場合、または各種法制度改正への対応が遅れた場合も同様に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが開発、販売するソフトウェア等が、第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社グループにおいても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがありますので、顧客情報等の漏洩リスクを回避するために「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)」の認証を取得するなど、情報セキュリティ体制の強化に努めております。しかしながら、万が一、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等によるリスク

当社グループは、全国に営業・サポート拠点を配置しておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、製品の開発及び仕入商品の調達・出荷、コールセンター等の拠点が主に東京に集中しているため、東京にて大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社で行っております。

当社は、IT技術の急速な発展を背景とした経済・社会の変革やITを活用した経営・業務改革のニーズに対応すべく、高度なIT人材の育成や多様かつ質の高いサービスの実現に取り組んでいます。具体的には当社ユーザーでありませず職業会計人とその顧問先企業及び一般企業の経理・財務・総務業務に特化した財務・給与・人事等の業務専用システムの開発と、関連するデータベース・開発言語等の調査及び強固なセキュリティ構築を目的とした研究開発に取り組んでおります。

また、新たなサービス形態であるクラウドコンピューティング、マルチデバイスに対しても積極的に研究開発を行っております。

ハードウェアの研究開発は、技術グループにて行い、また、ソフトウェアの研究開発は、東京第一APグループ、東京第二APグループ、長岡第一APグループ、長岡第二APグループ、長岡第三APグループ、新たなクラウドサービス基盤の開発は、クラウド製品開発部、bizsky事業部にて行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業

<ハードウェア>

先端ハードウェア技術及び通信技術、仮想環境等の当社製品への応用技術研究
情報漏洩対策・IT資産管理アプライアンス「SOXBOX NX」の機能強化

<ソフトウェア>

会計事務所向け統合業務システム「ACELINK NX-Pro」シリーズの機能強化
顧問先向け統合業務システム「ACELINK NX-CE」シリーズの機能強化
企業向け統合業務システム「Galileopt NX- 」シリーズの機能強化
新企業向け統合業務システム「Galileopt NX-Plus」シリーズの企画・開発
企業向け統合業務システム「MJSLINK NX- 」シリーズの機能強化
税制改正及び法改正に伴う、当社全製品のシステム改良
会計事務所の顧問先自計化システム「記帳くん NX」シリーズの機能強化
会計事務所の顧問先自計化システム「iCompass NX」シリーズの機能強化
中小・零細企業向け流通パッケージ「ミロクのかんたん！シリーズ11」のリリース
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応した「MJSマイナンバー」「MJSマイナンバーCloud」の機能強化
先端ソフトウェア技術の調査及び当社製品の対応

<クラウドコンピューティング・マルチデバイス>

スマートフォンを活用した「ACELINK NX-Pro」業務日報の参照・入力機能の機能強化
BtoBクラウドプラットフォーム「bizsky」の構築
「楽たす」シリーズのクラウドコンテンツの企画・開発
中小企業向けクラウド顧問先自計化システム「記帳くんCloud」の企画・開発
MJSアプリケーションシリーズ向けパブリッククラウド基盤「MJS-IaaS」の提供

当連結会計年度における研究開発費の金額は、8億75百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

(売上高)

売上高は、262億25百万円（前年同期比11.0%増）と過去最高を更新しました。主な要因は、企業向けのERP製品の販売が好調に推移したことにより、システム導入契約売上高が前年同期比11.3%増の163億45百万円、新規顧客開拓等によりサービス収入が前年同期比7.7%増の89億49百万円となったことなどによります。

(営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

販売費及び一般管理費は、新卒入社社員の採用等による人件費の増加、積極的なテレビCMの出稿やセミナー開催等による広告宣伝費及び販売促進費の増加などにより9億32百万円増加しましたが、増収効果により、営業利益は41億3百万円（前年同期比35.0%増）、経常利益は40億10百万円（前年同期比30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億16百万円（前年同期比37.3%増）となり、何れも過去最高益を更新しました。

なお、当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

中期的な経営戦略等に関しましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は115億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2百万円増加しました。これは主に現金及び預金が8億11百万円、受取手形及び売掛金が5億37百万円、繰延税金資産が80百万円増加したこと及び商品が28百万円、仕掛品が21百万円減少したことによるものであります。

固定資産は103億円となり、前連結会計年度末に比べ5億38百万円増加しました。これは無形固定資産が5億82百万円、投資その他の資産が6百万円増加したこと及び有形固定資産が50百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、218億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億41百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は61億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加しました。これは主に前受収益が57百万円、短期借入金が24百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億3百万円、未払法人税等が4億89百万円、賞与引当金が2億19百万円増加したことによるものであります。

固定負債は7億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少しました。これは主に長期借入金が98百万円増加したこと及び繰延税金負債が1億16百万円、リース債務が15百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、69億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億36百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は148億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益26億16百万円が計上された一方で、自己株式の増加9億82百万円及び剰余金の配当5億35百万円が行われたことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.9%（前連結会計年度末は70.2%）となりました。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億11百万円増加し、62億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億19百万円の収入(前年同期は21億39百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益39億44百万円、減価償却費5億6百万円、賞与引当金の増加額2億19百万円、たな卸資産の減少額1億2百万円、仕入債務の増加額1億3百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、売上債権の増加額5億40百万円、法人税等の支払額10億78百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億89百万円の支出(前年同期は7億11百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2億46百万円、無形固定資産の取得による支出9億77百万円、投資有価証券の取得による支出3億25百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億18百万円の支出(前年同期は16億83百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入れによる収入22億40百万円、長期借入れによる収入6億円、ストックオプションの行使による収入64百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、短期借入金の返済による支出22億25百万円、長期借入金の返済による支出3億98百万円、自己株式の取得による支出11億39百万円、配当金の支払5億34百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、業務効率及び生産性向上を目的とする業務用コンピュータなどへの投資であり、設備投資金額は2億46百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	342,146	1,323,343 (566.19)	-	49,153	1,714,643	93
事業本部 (東京都新宿区他)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	71,135	453,587 (166.26)	17,715	22,905	565,343	248
サポートセンター (東京都新宿区)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	1,751	-	19,872	102,629	124,252	134
仙台支社 (宮城県仙台市青葉区) 他北海道・東北地区2 支社・1サービスセン ター	ソフトウェア関連事業	営業設備	1,942	-	-	2,854	4,796	48
さいたま支社 (埼玉県さいたま市大 宮区)他関東地区2支 社・1営業所	ソフトウェア関連事業	営業設備	614	-	-	1,716	2,331	60
東京支社 (東京都新宿区)他首都 圏6支社	ソフトウェア関連事業	営業設備	26,287	-	3,876	8,937	39,101	173
名古屋支社 (愛知県名古屋市中区) 他中部地区2支社	ソフトウェア関連事業	営業設備	1,953	-	-	2,460	4,413	87
大阪支社 (大阪府大阪市北区)他 近畿地区2支社・1営 業所	ソフトウェア関連事業	営業設備	27,872	-	44	7,542	35,459	77
広島支社 (広島県広島市中区)他 中国・四国地区2支 社・1営業所	ソフトウェア関連事業	営業設備	3,399	-	-	2,789	6,189	63
福岡支社 (福岡県福岡市博多区) 他九州・沖縄地区6支 社	ソフトウェア関連事業	営業設備	4,793	-	-	6,122	10,916	107
研修センター (千葉県長生郡長生村)	ソフトウェア関連事業	研修設備	279,354	768,912 (4,764.00)	-	2,043	1,050,310	-
福利厚生施設他 (静岡県熱海市他)	ソフトウェア関連事業	その他 設備	17,751	102,511 (551.63)	-	-	120,262	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)エヌ・テー・ シー	本社(新潟 県長岡市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	152,842	-	-	5,522	158,364	63
リード(株)	本社(群馬 県前橋市)	ソフトウェ ア関連事業	その他 設備	37,304	79,842 (1,491.27)	-	2,733	119,879	92

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	期間	年間リース料	リース契約残高
ソフトウェア関連事業	営業用車両	358台	3～5年	123,965千円	254,167千円
ソフトウェア関連事業	事務用機器他	136台	4～7年	13,467千円	30,040千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	860	856
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	860,000	856,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成46年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	228	216
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,000	108,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議日(平成23年8月18日)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	765	665
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	382,500	332,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	249	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日～ 平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 249 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、従業員たる地位にあることを要する。ただし、平成25年3月31日までその地位を有した新株予約権者が平成25年4月1日以降、任期満了による退任、定年退職または契約期間満了に伴う退任によりその地位を喪失した場合は、権利行使期間内に限り、権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の相続は、平成25年3月31日まで当社または子会社の取締役、従業員たる地位を有していた新株予約権者が、平成25年4月1日以降に死亡し、かつ「新株予約権割当契約」締結時に相続人1名を指定している場合に限り認めるものとする。なお、相続人の権利行使期間は、新株予約権者と同様とする。また、当該相続人からの相続は認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、第34回定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

決議日(平成23年8月18日)		
	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または 計画書等に以下に定める株式会社の 新株予約権を交付する旨を定めた場合 には、当該組織再編の比率に応じて、 以下に定める株式会社の新株予約権 を交付するものとする。</p> <p>合併（当社が消滅する場合に限 る。） 合併後存続する株式会社または合併 により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割する株式会社がその事業に 関して有する権利義務の全部または 一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株 式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

なお、本新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

2. 新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の計算により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	81,000	34,806,286	81	3,198,380		3,013,389

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		27	35	41	123	6	3,795	4,027	
所有株式数 (単元)		59,531	4,548	125,213	42,191	84	116,413	347,980	8,286
所有株式数 の割合(%)		17.1	1.3	36.0	12.1	0.0	33.5	100.0	

- (注) 1 自己株式3,613,741株は、「個人その他」に36,137単元、「単元未満株式の状況」に41株含めて記載しております。なお、自己株式3,613,741株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が14単元及び80株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区新宿1丁目32-4	10,441	30.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,244	6.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,165	3.3
是枝伸彦	東京都府中市	1,036	3.0
株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2丁目14番1号	1,030	3.0
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A.(東京都港区港南2丁目 15-1)	994	2.9
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	635	1.8
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29番地1	487	1.4
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	371	1.1
是枝周樹	東京都世田谷区	343	1.0
計		18,749	53.9

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、2,244千株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、1,165千株であります。
3. 上記以外に、当社所有の自己株式3,613千株(10.4%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,613,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,184,300	311,843	
単元未満株式	普通株式 8,286		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		311,843	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数14個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	3,613,700		3,613,700	10.4
計		3,613,700		3,613,700	10.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

平成16年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。なお、平成19年6月28日の定時株主総会において「新株予約権の行使条件」を一部変更しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成17年6月29日第28回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、平成23年6月29日第34回定時株主総会及び平成23年8月18日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成23年8月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社従業員935名、子会社取締役10名、子会社従業員166名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年7月29日)での決議状況 (取得期間平成28年8月1日~平成28年8月31日)	230,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	182,200	299,938
残存決議株式の総数及び価格の総額	47,800	61
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.8	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年10月31日)での決議状況 (取得期間平成28年11月7日~平成28年11月30日)	400,000	900,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400,000	838,800
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	61,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	6.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	6.8

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	298	480
当期間における取得自己株式	21	39

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションの権利行使により処分した取得自己株式)	273,500	64,381	60,000	12,460
保有自己株式数	3,613,741	-	3,553,762	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することを基本的な方針とし、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことができる旨定めております。

また、当社は剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、最新のテクノロジーの研究開発や今後の事業拡大における設備投資などを勘案しつつ、有効的に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成29年6月29日の定時株主総会の決議により、1株当たり25円としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	779,813	25.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	383 352	469	710	1,092	2,230
最低(円)	311 235	312	390	655	1,018

(注) 最高・最低株価は、平成24年10月31日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	2,157	2,230	1,891	1,849	1,913	1,881
最低(円)	1,865	1,862	1,628	1,642	1,652	1,672

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	取締役会議長	是 枝 伸 彦	昭和12年9月11日生	昭和35年4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和40年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和52年11月 当社設立 取締役 昭和55年11月 代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社エヌ・ケー興産(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成4年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 最高経営責任者 平成17年4月 代表取締役会長(現任) 平成27年4月 取締役会議長(現任)	(注)5	1,036
代表取締役 社長	最高経営責任者	是 枝 周 樹	昭和39年2月24日生	平成3年3月 株式会社エヌ・ケー企画(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成6年6月 当社取締役 平成11年6月 常務取締役 平成13年5月 専務取締役 平成15年4月 取締役副社長 平成16年6月 代表取締役副社長 最高執行責任者 平成17年4月 代表取締役社長(現任) 平成27年4月 最高経営責任者(現任)	(注)5	343
専務取締役	最高マーケティング責任者 営業本部長	由 井 俊 光	昭和34年6月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役 平成16年4月 取締役常務執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成24年6月 常務取締役 平成27年4月 最高マーケティング責任者(現任) 平成28年4月 専務取締役(現任)	(注)5	25
取締役	最高財務責任者 経営管理本部長 社長室長	寺 沢 慶 志	昭和34年9月27日生	平成4年7月 当社入社 平成10年10月 ナスビイ株式会社出向 平成17年4月 経営管理本部経営管理部長 平成21年4月 社長室部長兼経営企画グループ部 長兼経営企画統制チーム部長 平成26年6月 社長室長代理兼経営企画グループ 部長 平成27年4月 常務執行役員 最高財務責任者(現任) 平成28年4月 常務執行役員兼人事総務部長兼社 長室長 平成28年6月 取締役(現任) 常務執行役員兼社長室長(現任)	(注)5	16
取締役	税経システム 研究所所長代行	大 久 保 利 治	昭和30年12月18日生	昭和49年4月 センチュリーリサーチセンタ株式 会社入社 昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 開発本部CS部長 平成11年6月 取締役 平成14年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成24年6月 常務取締役 平成27年4月 取締役(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松田 修一	昭和18年10月1日生	平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所(現・WBS研究センター)教授 平成10年4月 早稲田大学ビジネススクール経営大学院(国際経営学専攻)教授 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科(ビジネス専攻MOT担当)教授 平成24年4月 早稲田大学名誉教授(現任)	(注)5	11
取締役		長友 英資	昭和23年7月7日生	昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 株式会社東京証券取引所執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年12月 同社常務取締役(最高自主規制責任者) 平成19年10月 株式会社エンアソシエイツ代表取締役(現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院商学研究科客員教授(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)5	4
取締役		五味 廣文	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 大蔵省入省 平成8年7月 大蔵省銀行局調査課長 平成10年6月 金融監督庁検査部長 平成12年7月 金融庁証券取引等監視委員会事務局局長 平成13年7月 金融庁検査局長 平成14年7月 金融庁監督局長 平成16年7月 金融庁長官 平成19年7月 金融庁離職 平成21年10月 株式会社ブライスウォーターハウススーパーズ総合研究所理事長 平成21年11月 青山学院大学特別招聘教授(現任) 平成23年6月 当社監査役 平成26年1月 西村あさひ法律事務所アドバイザー(現任) 平成26年9月 株式会社MJS M&Aパートナーズ監査役(現任) 平成27年2月 ポストンコンサルティンググループシニアアドバイザー(現任) 平成27年6月 アイダエンジニアリング株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 インフォテリア株式会社社外取締役(現任) 当社取締役(現任) 平成29年6月 SBIホールディングス株式会社社外取締役(現任)	(注)5	
取締役		片山 覺	昭和17年9月2日生	昭和40年3月 早稲田大学第1商学部卒業 昭和47年3月 早稲田大学大学院商学研究科博士課程単位取得 昭和47年4月 早稲田大学商学部専任講師 昭和50年4月 早稲田大学商学部助教授 昭和61年4月 早稲田大学商学部教授 平成25年6月 早稲田大学名誉教授(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中谷 研二	昭和21年8月6日生	昭和44年4月 武蔵株式会社入社 昭和46年4月 株式会社横浜特殊合金鑄造所入社 昭和59年11月 当社入社 昭和63年9月 総務部長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 常務取締役 平成17年4月 取締役(管理部門担当) 平成18年4月 取締役(内部統制・管理部門担当) 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	32
監査役		薄井 信明	昭和16年1月1日生	昭和40年4月 大蔵省入省 平成7年5月 主税局長 平成10年1月 国税庁長官 平成11年7月 大蔵事務次官 平成15年1月 国民生活金融公庫(現・株式会社日本政策金融公庫)総裁 平成20年12月 株式会社日本総合研究所理事長 平成23年6月 コナミ株式会社(現・コナミホールディングス株式会社)社外監査役(現任) 平成24年6月 オリックス株式会社社外取締役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		但木 敬一	昭和18年7月1日生	昭和44年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和59年3月 法務大臣官房司法法制調査部参事官 平成8年4月 大分地方検察庁検事正 平成9年7月 最高検察庁検事 平成9年12月 法務大臣官房長 平成14年1月 法務事務次官 平成16年6月 東京高等検察庁検事長 平成18年6月 検事総長 平成20年7月 弁護士登録 平成21年5月 イオン株式会社社外取締役 平成21年6月 株式会社大和証券グループ本社社外取締役(現任) 平成21年7月 日本生命保険相互会社社外監査役(現任) 平成24年6月 株式会社フジタ社外監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成29年6月 株式会社アール・エス・シー社外取締役(現任)	(注)6	
計						1,480

- (注) 1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2 代表取締役社長は枝周樹は、代表取締役会長は枝伸彦の長男であります。
3 取締役松田修一、長友英資、五味廣文、片山覺は、社外取締役であります。
4 監査役薄井信明、但木敬一は、社外監査役であります。
5 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を2名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
内 山 脩	昭和22年8月25日生	平成10年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成23年6月 当社管理本部総務グループ部長 当社新商品企画開発本部企画調査部給与・人事システムグループ部長兼経営管理本部人事制度改革室長 当社経営管理本部人事制度改革室長兼経営品質管理室ISO推進事務局長 当社経営管理本部経営品質管理室長 当社内部統制室長 当社常勤監査役 当社参与(現任)	(注)	36
北 畑 隆 生	昭和25年1月10日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月 通商産業省入省 経済産業省経済産業政策局長 経済産業事務次官 経済産業省退官 株式会社神戸製鋼所社外取締役(現任) 丸紅株式会社社外監査役 丸紅株式会社社外取締役(現任) 一般財団法人中東協力センター理事長 学校法人三田学園理事長(現任) セーレン株式会社社外取締役(現任) 日本ゼオン株式会社社外取締役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

八.内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの主管部門は内部監査室長と室員6名で構成されている内部監査室であり、IT統制に対しても一層の強化を図るため、情報システム部門と相互に連携をとりながら内部統制システムの運営を行っております。また、監視機能のみならず会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制の強化を推進しております。内部監査室は当社グループ全体の内部統制に関与しており、その内容については内部統制会議にて報告し、適宜、協議・検討を行っております。内部統制会議は、常勤取締役、常勤監査役及び内部統制評価に直接関わる部門等の責任者で構成され、四半期に一度開催しております。また、コンプライアンス体制の整備状況として、企業理念、経営方針、営業五大方針、MJSグループ倫理行動規範をはじめとして「内部統制規程」、「個人情報保護管理規程」、「MJSグループハラスメント防止規程」、「MJSグループ内部通報規程」等の各種規定を制定しております。その他、リスク管理体制の整備状況として、災害対策要領、情報セキュリティインシデント管理体制（情報セキュリティマネジメント、個人情報保護）を定めており、それ以外についても担当管理部門を明確にして適切に対応しております。また、その他の諸規定により情報の管理方針や保存年数も定めております。

二.内部監査及び監査役監査の状況

業務監査にあたっては、当社は内部監査室を設置し、当社グループ全体の監査を実施しております。各支社及び各本部に対して定期的に業務監査を実施するとともに、当社の関係会社におきましても毎期監査を実施しております。監査役監査については、業務監査は、内部監査室との連携のもと取締役の業務執行や法令違反を監視し、会計監査は、会計監査人との連携のもと監査を実施しております。

ホ.子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を整備するため、当社が定める「MJSグループ倫理行動規範」、「MJSグループ内部通報規程」等によるコンプライアンスの徹底を図っております。また、「関係会社管理規程」を定め、重要な意思決定については事前承認を得ることまたは報告を行うこととしております。運用状況については、定期的に当社内部監査室が監査を実施し、その結果を内部統制会議へ報告しております。

ヘ.会計監査の状況

当社の法定会計監査は三優監査法人に依頼しており、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。

業務を執行して頂いた公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	
杉田 純	三優監査法人	
熊谷 康 司	同上	
会計監査業務に係わる補助者の構成	公認会計士	その他
	4名	4名

ト.社外取締役及び社外監査役との関係

・社外取締役及び社外監査役の員数及び利害関係

当社は、取締役9名のうち4名を社外取締役、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることでコーポレート・ガバナンス体制及び監査体制の強化に努めております。

社外取締役松田修一氏、社外取締役長友英資氏は当社の株式を保有しており、その所有株式数は、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。また、社外取締役長友英資氏は、当社の取引先である株式会社東京証券取引所の出身ですが、同社との取引は規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断される僅少なものであります。前述のものを除き、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

・社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性を判断する基準

当社は、社外取締役を選任するための会社からの独立性を判断する基準として、東京証券取引所が定める独立役員判断基準に加え、会社内の指揮系統や慣行にとられない社外の公正な立場から意見及び助言・批判を提起することができ、かつ大所高所からの意見、広い見識、出身分野における豊富な知識及び経験をあわせ持つ人物であることを重視する旨を定めております。

また、社外監査役を選任するための会社からの独立性を判断する基準として、前述の基準に加え、「監査役監査基準」に明記する業務執行者からの独立性、公正不偏の態度の保持、専門知識の有無、取締役会及び監査役会等への出席可能性等を考慮しております。

以上の独立性判断基準に基づき、当社は、社外取締役4名、社外監査役2名を選任し、6名全員を東京証券取引所の定める独立役員として指定しています。

・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役松田修一氏は、学識経験者、公認会計士としての幅広い見識と知識を有するとともに、長年ベンチャー企業・中小企業の成長支援に従事してきた豊富な知識と経験を有しており、これらを当社の経営に活かしていただくため、選任しております。

社外取締役長友英資氏は、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム等に関する豊富な経験と、証券市場管理業務等における知識を有しており、これらを当社の経営に活かしていただくため、選任しております。

社外取締役五味廣文氏は、元金融庁長官としての豊富な経験と実績、経営戦略及び事業再生に関する相当程度の知見を有しており、これらを当社の経営に活かしていただくため、選任しております。

社外取締役片山覺氏は、財務会計の専門家として長年にわたり調査・研究に従事し、幅広い見識と高度な専門知識を有しており、これらを当社の経営に活かしていただくため、選任しております。

社外監査役薄井信明氏は、国税庁長官、大蔵事務次官等を歴任し、税務・金融の専門家として相当程度の知見を有しており、これらを当社の監査体制の強化に活かしていただくため、選任しております。

社外監査役但木敬一氏は、検事、法務事務次官、検事総長等を歴任し、現在は弁護士として法律やコンプライアンスに関する豊富な経験と見識を有しており、これらを当社の監査体制の強化に活かしていただくため、選任しております。

社外取締役松田修一氏、社外取締役五味廣文氏、社外取締役片山覺氏及び社外監査役但木敬一氏は社外役員となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により職務を適切に遂行できると判断いたしました。

社外取締役及び社外監査役の直前事業年度における活動状況は次のとおりです。

社外取締役	松田修一	取締役会18回のうち17回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。
社外取締役	長友英資	取締役会18回のうち18回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。
社外取締役	五味廣文	平成28年6月29日に監査役を退任するまでに開催された取締役会4回のうち4回、および監査役会4回のうち4回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。また、新たに取締役に選任され就任した平成28年6月29日以降に開催の取締役会14回のうち14回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。
社外監査役	薄井信明	新たに監査役に選任され就任した平成28年6月29日以降に開催の取締役会14回のうち14回、および監査役会10回のうち10回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。
社外監査役	但木敬一	新たに監査役に選任され就任した平成28年6月29日以降に開催の取締役会14回のうち12回、および監査役会10回のうち9回に出席し、議案の審議に対して適宜発言を行っております。

社外取締役片山覺氏は、平成29年6月29日に開催された第40回定時株主総会で新たに選任され就任したため、直前事業年度における活動はありません。

・社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を上記の独立性判断基準及び資質に基づいて選出しており、当社が期待する機能及び役割を果たすのに適切な陣容であると認識しております。

・社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査結果、内部統制会議結果、統合リスク管理（ERM）、コンプライアンス活動結果等に関する報告を受ける体制としております。

社外監査役と内部監査部門の連携状況については、直接又は常勤監査役・監査役スタッフを通じて適宜協議の場を設けており、内部監査結果に関する意見交換、社長報告への立会いなどで連携してコンプライアンスの徹底や業務改善に反映させております。

社外監査役と会計監査人の連携状況については、次のような協議の場を適宜設け、相互連携を高めながらコンプライアンスの徹底や改善に反映させております。

1. 四半期決算、期末決算、決算監査の実査、その他監査の経過報告及び説明
2. 前期末監査報告内容における改善点に関する協議

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、MJSグループリスク管理方針に基づき、リスク管理体制及び危機管理体制を整備しております。MJSグループリスク管理方針は、リスク管理の基準や目的を明確にし、適正なリスク管理体制や具体的な実施施策を明示しております。当社グループにおける具体的なリスク管理方法としては、ERM（Enterprise Risk Management：統合リスク管理）の手法を導入し、運営しております。具体的には、想定されるリスク要因の認識と計量（P）、リスク管理策の実施（D）、リスク管理策実施状況の確認と改善（C・A）のマネジメントサイクル（PDCA）を通じた統合的なリスク管理を実施するものであります。

このようなリスク管理体制を運用するにあたり、リスクの内容により主管部門と関連部門に区分して相互にリスク情報を共有して管理策を協議し、実施しております。また、これらのリスク管理の状況については、「会社の機関・内部統制の関係図」に記載した各会議体に報告し、必要に応じて対応策を協議しており、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化に繋げております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	261,429	261,429	-	-	-	6
監査役(社外監査役を除く。)	21,720	21,720	-	-	-	1
社外役員	54,240	54,240	-	-	-	7

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 3,064,366千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
RSUPPORT Co., Ltd	3,865,237	848,156	企業間取引の強化
インフォテリア株式会社	528,000	670,560	企業間取引の強化
文化シャッター株式会社	561,000	518,925	株式の安定化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	21,180	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	10,600	14,442	株式の安定化
日本信号株式会社	7,200	6,703	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	9,100	3,654	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	1,434	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
RSUPPORT Co., Ltd	3,865,237	880,041	企業間取引の強化
文化シャッター株式会社	561,000	482,460	株式の安定化
インフォテリア株式会社	528,000	403,920	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	126,000	25,704	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス株式会社	10,600	21,162	株式の安定化
日本信号株式会社	7,200	7,207	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	9,100	5,440	企業間取引の強化
共同ピーアール株式会社	2,000	3,020	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

非上場株式及び上場株式とも、該当する銘柄の保有はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役・監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も併せて定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務・資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨及び基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。なお、当連結会計年度におきましては、中間配当は実施しておりません。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,760	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,760	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加し情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,654,061	6,465,959
受取手形及び売掛金	2,629,161	3,166,361
商品	648,438	619,800
仕掛品	278,762	256,824
貯蔵品	42,596	34,665
前払費用	408,529	454,775
繰延税金資産	262,152	343,093
その他	202,053	187,910
貸倒引当金	5,367	6,070
流動資産合計	10,120,388	11,523,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,635,811	2,668,730
減価償却累計額	1,635,559	1,668,087
建物及び構築物(純額)	1,000,251	1,000,642
土地	2,728,197	2,728,197
リース資産	98,967	98,967
減価償却累計額	40,313	57,459
リース資産(純額)	58,653	41,508
その他	1,090,608	1,030,116
減価償却累計額	834,405	807,764
その他(純額)	256,203	222,351
有形固定資産合計	4,043,306	3,992,699
無形固定資産		
のれん	27,833	80,000
ソフトウェア	1,799,604	1,760,728
ソフトウェア仮勘定	2,258,443	2,827,908
その他	14,948	14,969
無形固定資産合計	1,100,829	1,683,606
投資その他の資産		
投資有価証券	3,349,697	3,347,296
関係会社長期貸付金	-	19,481
長期前払費用	163,821	169,808
繰延税金資産	26,931	37,475
その他	932,116	929,403
貸倒引当金	4,864	8,143
投資その他の資産合計	4,617,702	4,624,321
固定資産合計	9,761,838	10,300,627
資産合計	19,882,226	21,823,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,457	790,957
短期借入金	550,000	574,500
1年内返済予定の長期借入金	298,000	401,200
リース債務	19,245	15,945
未払金	656,589	564,447
未払費用	347,754	408,888
未払法人税等	597,612	1,086,996
前受収益	947,267	1,005,107
賞与引当金	358,155	577,605
返品調整引当金	99,216	89,368
その他	438,710	659,034
流動負債合計	5,000,009	6,174,050
固定負債		
長期借入金	300,000	398,200
リース債務	47,105	31,159
繰延税金負債	403,673	287,510
退職給付に係る負債	19,505	19,183
資産除去債務	18,541	18,967
その他	34,360	30,410
固定負債合計	823,185	785,432
負債合計	5,823,195	6,959,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,011,534
利益剰余金	8,155,355	10,148,334
自己株式	1,486,315	2,468,340
株主資本合計	12,880,809	13,889,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083,332	918,331
繰延ヘッジ損益	2,137	588
その他の包括利益累計額合計	1,081,195	917,743
新株予約権	12,207	7,267
非支配株主持分	84,818	49,543
純資産合計	14,059,031	14,864,464
負債純資産合計	19,882,226	21,823,947

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,636,438	26,225,671
売上原価	1 8,216,784	1 8,846,075
売上総利益	15,419,654	17,379,595
返品調整引当金戻入額	72,759	99,216
返品調整引当金繰入額	99,216	89,368
差引売上総利益	15,393,197	17,389,444
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,346,129	1,339,200
貸倒引当金繰入額	201	5,430
給料及び手当	4,667,505	4,959,251
賞与引当金繰入額	284,981	468,121
退職給付費用	394,900	259,775
その他	5,659,773	6,254,308
販売費及び一般管理費合計	12,353,492	13,286,087
営業利益	3,039,704	4,103,356
営業外収益		
受取利息	8,371	7,445
受取配当金	16,490	16,593
保険配当金	358	18,366
その他	33,621	23,894
営業外収益合計	58,841	66,300
営業外費用		
支払利息	13,107	10,217
持分法による投資損失	8,228	138,665
支払手数料	7,622	7,668
その他	1,236	2,743
営業外費用合計	30,195	159,294
経常利益	3,068,351	4,010,362
特別利益		
投資有価証券売却益	-	230
段階取得に係る差益	8,483	-
その他	446	28
特別利益合計	8,930	259
特別損失		
固定資産除却損	2 4,550	2 3,227
減損損失	3 2,541	3 23,351
投資有価証券評価損	60,622	27,037
持分変動損失	-	7,323
その他	-	5,061
特別損失合計	67,714	66,001
税金等調整前当期純利益	3,009,567	3,944,619
法人税、住民税及び事業税	1,063,961	1,505,011
法人税等調整額	43,991	135,368
法人税等合計	1,107,952	1,369,643
当期純利益	1,901,614	2,574,976
非支配株主に帰属する当期純損失()	4,636	41,429
親会社株主に帰属する当期純利益	1,906,251	2,616,406

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,901,614	2,574,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,744	165,001
繰延ヘッジ損益	1,628	1,549
その他の包括利益合計	1 49,373	1 163,451
包括利益	1,950,988	2,411,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,955,624	2,452,954
非支配株主に係る包括利益	4,636	41,429

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	6,765,171	679,223	12,297,717
当期変動額					
剰余金の配当			485,938		485,938
親会社株主に帰属する当期純利益			1,906,251		1,906,251
自己株式の取得				900,602	900,602
自己株式の処分			30,129	93,511	63,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,390,183	807,091	583,092
当期末残高	3,198,380	3,013,389	8,155,355	1,486,315	12,880,809

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,035,588	3,766	1,031,821	17,147	-	13,346,686
当期変動額						
剰余金の配当						485,938
親会社株主に帰属する当期純利益						1,906,251
自己株式の取得						900,602
自己株式の処分						63,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,744	1,628	49,373	4,940	84,818	129,252
当期変動額合計	47,744	1,628	49,373	4,940	84,818	712,344
当期末残高	1,083,332	2,137	1,081,195	12,207	84,818	14,059,031

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	8,155,355	1,486,315	12,880,809
当期変動額					
剰余金の配当			535,526		535,526
親会社株主に帰属する当期純利益			2,616,406		2,616,406
自己株式の取得				1,139,218	1,139,218
自己株式の処分			87,900	157,193	69,293
連結子会社の増資による持分の増減		1,854			1,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,854	1,992,979	982,024	1,009,099
当期末残高	3,198,380	3,011,534	10,148,334	2,468,340	13,889,909

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,083,332	2,137	1,081,195	12,207	84,818	14,059,031
当期変動額						
剰余金の配当						535,526
親会社株主に帰属する当期純利益						2,616,406
自己株式の取得						1,139,218
自己株式の処分						69,293
連結子会社の増資による持分の増減						1,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,001	1,549	163,451	4,940	35,275	203,666
当期変動額合計	165,001	1,549	163,451	4,940	35,275	805,433
当期末残高	918,331	588	917,743	7,267	49,543	14,864,464

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,009,567	3,944,619
減価償却費	477,697	506,705
のれん償却額	14,195	24,554
減損損失	2,541	23,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	129	3,982
賞与引当金の増減額(は減少)	96,895	219,449
返品調整引当金の増減額(は減少)	26,457	9,848
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,165	321
受取利息及び受取配当金	24,861	24,039
支払利息	13,107	10,217
持分法による投資損益(は益)	8,228	138,665
投資有価証券売却損益(は益)	-	230
投資有価証券評価損益(は益)	60,622	27,037
固定資産除売却損益(は益)	4,550	3,227
段階取得に係る差損益(は益)	8,483	-
持分変動損益(は益)	-	7,323
売上債権の増減額(は増加)	368,430	540,732
たな卸資産の増減額(は増加)	331,682	102,716
仕入債務の増減額(は減少)	16,051	103,500
その他	258,041	358,221
小計	3,280,191	4,898,399
法人税等の支払額	1,140,625	1,078,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139,566	3,819,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	230,064	230,068
定期預金の払戻による収入	230,060	230,064
有形固定資産の取得による支出	124,636	246,118
無形固定資産の取得による支出	287,792	977,115
投資有価証券の取得による支出	405,981	325,251
投資有価証券の売却による収入	-	230
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28,877	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	96,767	-
保険積立金の積立による支出	5,359	5,362
長期前払費用の取得による支出	17,403	13,056
関係会社貸付けによる支出	-	70,000
利息及び配当金の受取額	24,894	24,056
その他	63,473	23,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,867	1,589,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,240,000	2,240,000
短期借入金の返済による支出	2,340,000	2,225,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	522,400	398,600
ストックオプションの行使による収入	58,467	64,015
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,300
自己株式の取得による支出	900,602	1,139,218
配当金の支払額	485,862	534,608
利息の支払額	13,225	10,285
その他	19,498	19,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,683,122	1,418,641
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	255,423	811,894
現金及び現金同等物の期首残高	5,679,420	5,423,997
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,423,997	1 6,235,891

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)エヌ・テー・シー

(株)エム・エス・アイ

リード(株)

(株)MJS M&Aパートナーズ

クラウドインボイス(株)

Miroku Webcash International(株)

(株)ビズオーシャン

(株)MJS Smartcard

上記のうち、(株)ビズオーシャンは、当社を分割会社とする会社分割(新設分割)により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、(株)MJS Smartcardは、新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、(株)MJS Smartcardは、平成29年5月に(株)MJS Finance & Technologyに商号変更しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

プライマル(株)

(株)BlueTable

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は主として2年（一部は5年）であります。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の開発

完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象...借入金金利

ハ ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取賃貸料」については重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」17,224千円、「受取賃貸料」5,067千円、「その他」11,688千円は、「保険配当金」358千円、「その他」33,621千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用	371,597千円	229,384千円
自社利用	428,006	531,344
計	799,604	760,728

2 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
販売用	35,983千円	136,100千円
自社利用	222,459	691,808
計	258,443	827,908

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	144,920千円	57,218千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
866,337千円	875,150千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
建物及び構築物	3,504千円	2,715千円
その他の有形固定資産	1,046	511
計	4,550	3,227

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社(東京都新宿区)	電話加入権(休止分)	その他の無形固定資産	2,541

当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者等の見積価格に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社(東京都新宿区)	電話加入権(休止分)	その他の無形固定資産	72
-	-	のれん	23,279
合計			23,351

当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者等の見積価格に基づき評価しております。

また、当社連結子会社の株式取得時に発生したのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、対象ののれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35,545千円	237,970千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	35,545	237,970
税効果額	12,198	72,969
その他有価証券評価差額金	47,744	165,001
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,471	2,240
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,471	2,240
税効果額	842	690
繰延ヘッジ損益	1,628	1,549
その他の包括利益合計	49,373	163,451

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,806,286	-	-	34,806,286
合計	34,806,286	-	-	34,806,286
自己株式				
普通株式(注)	2,410,403	1,130,840	236,500	3,304,743
合計	2,410,403	1,130,840	236,500	3,304,743

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,130,840株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,130,800株、単元未満株式の買取による増加40株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少236,500株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	12,207
	合計	-	-	-	-	-	12,207

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	485,938	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	535,526	利益剰余金	17	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,806,286	-	-	34,806,286
合計	34,806,286	-	-	34,806,286
自己株式				
普通株式（注）	3,304,743	582,498	273,500	3,613,741
合計	3,304,743	582,498	273,500	3,613,741

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加582,498株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加582,200株、単元未満株式の買取による増加298株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少273,500株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	7,267
	合計	-	-	-	-	-	7,267

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	535,526	17	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	779,813	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,654,061千円	6,465,959千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	230,064	230,068
現金及び現金同等物	5,423,997	6,235,891

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ソフトウェア関連事業におけるホストコンピュータ及び事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	50,154	4,179
1年超	4,179	-
合計	54,334	4,179

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は銀行より借入時、金利変動のリスクヘッジを図るためのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社における与信管理等を定めた社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。満期保有目的の債券は元本保証の安全性の高い債券であり、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、未払金及び未払法人税等も、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金の充足を図るための調達であります。長期借入金の最終返済は決算日後3年以内であり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、元本保証の安全性の高い債券であるため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,654,061	5,654,061	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,629,161	2,629,161	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	308,132	8,132
その他有価証券	2,134,643	2,134,643	-
資産計	10,717,866	10,725,998	8,132
(1) 買掛金	687,457	687,457	-
(2) 短期借入金	550,000	550,000	-
(3) 未払金	656,589	656,589	-
(4) 未払費用	347,754	347,754	-
(5) 未払法人税等	597,612	597,612	-
(6) 長期借入金	598,000	598,021	21
負債計	3,437,413	3,437,434	21
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(3,090)	(3,090)	-
デリバティブ取引計	(3,090)	(3,090)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,465,959	6,465,959	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,166,361	3,166,361	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	300,000	308,724	8,724
その他有価証券	1,878,336	1,878,336	-
資産計	11,810,657	11,819,382	8,724
(1) 買掛金	790,957	790,957	-
(2) 短期借入金	574,500	574,500	-
(3) 未払金	564,447	564,447	-
(4) 未払費用	408,888	408,888	-
(5) 未払法人税等	1,086,996	1,086,996	-
(6) 長期借入金	799,400	798,587	812
負債計	4,225,189	4,224,377	812
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されて いないもの			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	(850)	(850)	-
デリバティブ取引計	(850)	(850)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

* 関係会社長期貸付金については、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

* リース債務については、リース債務総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	1,065,054	1,297,960

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,654,061	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,629,161	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,000	200,000	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) その他	-	-	-	-
合計	8,283,222	100,000	200,000	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,465,959	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,166,361	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	300,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) その他	-	-	-	-
合計	9,632,321	300,000	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	298,000	200,000	100,000	-	-	-
合計	298,000	200,000	100,000	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	401,200	301,200	97,000	-	-	-
合計	401,200	301,200	97,000	-	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	200,000	208,462	8,462
	小計	200,000	208,462	8,462
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	100,000	99,669	330
	小計	100,000	99,669	330
合計		300,000	308,132	8,132

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	300,000	308,724	8,724
	小計	300,000	308,724	8,724
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		300,000	308,724	8,724

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,072,164	499,847	1,572,316
	その他	-	-	-
	小計	2,072,164	499,847	1,572,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,442	14,840	397
	その他	48,036	50,000	1,963
	小計	62,478	64,840	2,361
合計		2,134,643	564,687	1,569,955

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額920,134千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,830,843	514,687	1,316,155
	その他	-	-	-
	小計	1,830,843	514,687	1,316,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	その他	47,493	50,000	2,506
	小計	47,493	50,000	2,506
合計		1,878,336	564,687	1,313,648

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,240,741千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	230	230	-

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	334,000	166,800	3,090

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	166,800	33,600	850

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用（併用を含む）しており、非積立型の退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、前連結会計年度まで設けておりました厚生年金基金制度は複数事業主制度によるものであり、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理をしておりました。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度222,256千円、当連結会計年度はありませんでした。

なお、当該厚生年金基金は、平成27年9月15日付代議員会で解散の決議をし、平成27年11月27日付で厚生労働大臣の解散認可を受け、同日をもって解散しております。解散認可時の保有資産は最低責任準備金を上回っており、解散に伴う事業主の損失負担の発生はありません。

また、上記のとおり解散済みであることから複数事業主制度の直近の積立状況及び、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合の記載を省略しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	20,670千円	19,505千円
退職給付費用	-	-
退職給付の支払額	1,165	321
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	19,505	19,183

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）288,923千円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）348,181千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
新株予約権戻入益	446	28

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 7名、当社監査役 3 名、当社執行役員 9名	当社取締役 6名、当社監査役 3 名、当社執行役員13名	当社取締役 7名、当社従業員935 名、子会社取締役10名、子会社従 業員166名
株式の種類別 のストック・オプ ションの数	普通株式 1,279,000株 (注)	普通株式 192,000株	普通株式 2,986,500株
付与日	平成16年 6月30日	平成17年 6月30日	平成23年 9月15日
権利確定条件	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役 員であることを要する。	権利確定時において原則として 当社の取締役、監査役、執行役 員であることを要する。	権利確定時において原則として 当社または子会社の取締役、従 業員であることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	平成23年9月15日 ～平成26年5月31日
権利行使期間	自平成16年 7月 1日 至平成46年 6月30日	自平成17年 7月 1日 至平成47年 6月30日	自平成26年 6月 1日 至平成29年 8月31日

(注) 平成17年 5月20日付で 1株を 2株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	-	-	-
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)	-	-	-
前連結会計年度末	872,000	117,000	642,500
権利確定	-	-	-
権利行使	12,000	3,000	258,500
失効	-	-	1,500
未行使残	860,000	114,000	382,500

単価情報

	平成16年株式報酬型 ストック・オプション	平成17年株式報酬型 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	249
行使時平均株価 (円)	1,525	1,525	1,681
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	19

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	110,392千円	178,301千円
未払法定福利費	17,710	28,226
未払事業税	46,583	69,109
貸倒引当金	1,656	1,873
その他	90,201	65,583
評価性引当金	4,392	-
計	262,152	343,093
繰延税金資産(固定)		
会員権評価減	7,802	9,354
固定資産償却限度額超過額	82,643	128,907
貸倒引当金	1,261	2,273
投資有価証券評価損	50,240	58,525
退職給付に係る負債	6,690	6,637
繰延ヘッジ損益	931	54
繰越欠損金	26,862	31,638
その他	39,256	53,506
評価性引当金	111,837	133,424
繰延税金負債(固定)との相殺	76,921	119,993
計	26,931	37,475
繰延税金資産合計	289,083	380,568
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	477,690	404,720
その他	2,904	2,783
繰延税金資産(固定)との相殺	76,921	119,993
計	403,673	287,510
繰延税金負債合計	403,673	287,510
繰延税金資産の純額	-	93,057
繰延税金負債の純額	114,590	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.2
住民税均等割	1.8	1.4
持分法による投資損益	0.1	1.1
未実現損益調整	0.1	1.1
のれん償却額	0.2	0.0
評価性引当金の増減	1.7	0.4
法人税額の特別控除	1.9	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	34.7

(企業結合等関係)

会社分割(簡易新設分割による子会社設立)

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として、会社分割によって株式会社ビズオーシャンを設立いたしました。

1. 会社分割の目的

当社は、ビジネス情報サイト『bizoccean(ビズオーシャン)』事業によるネットビジネスを今後の成長基盤の一つと位置づけています。同事業を会社分割の手法を用いて当社の完全子会社にすることにより、経営責任の明確化、経営判断の迅速化及び投資効率の最大化を図り、機動的な事業構造を確立します。また、多様な専門知識・技術を持つ人材の補強等を進め、『bizoccean』事業の競争力強化に努めてまいります。これにより、将来の株式公開も視野に入れた同事業の飛躍的な成長を実現し、企業価値向上を実現します。

2. 取引の概要

企業結合日

平成28年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)

結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社ビズオーシャン(当社の連結子会社)

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	18,124千円	18,541千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	416	426
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	18,541	18,967

また、上記に加えて当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	443.22円	1株当たり純資産額	474.72円
1株当たり当期純利益金額	60.00円	1株当たり当期純利益金額	83.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.82円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,906,251	2,616,406
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,906,251	2,616,406
期中平均株式数（千株）	31,773	31,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	1,526	1,430
（うち新株予約権（千株））	（1,526）	（1,430）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	550,000	574,500	0.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	298,000	401,200	0.88	
1年以内に返済予定のリース債務	19,245	15,945		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	398,200	0.59	平成30年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,105	31,159		平成31年～33年
その他有利子負債				
合計	1,214,350	1,421,004		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	301,200	97,000	-	-
リース債務(千円)	15,898	13,050	1,963	246

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,491,799	13,080,037	19,663,828	26,225,671
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,052,666	2,102,243	3,187,902	3,944,619
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	683,409	1,352,470	2,078,677	2,616,406
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.68	42.93	66.15	83.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.68	21.25	23.23	17.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,480,721	5,118,310
受取手形	86,874	84,693
売掛金	2,357,333	2,670,035
商品	648,241	617,803
仕掛品	266,471	214,562
貯蔵品	42,268	33,932
前渡金	149,412	161,617
前払費用	427,883	455,066
繰延税金資産	246,815	324,584
その他	47,925	33,627
貸倒引当金	5,367	6,070
流動資産合計	8,748,579	9,708,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	784,706	766,564
構築物	14,204	12,437
工具、器具及び備品	246,489	209,156
土地	2,648,355	2,648,355
リース資産	58,653	41,508
有形固定資産合計	3,752,409	3,678,021
無形固定資産		
ソフトウェア	2,816,098	2,694,196
ソフトウェア仮勘定	3,200,471	3,741,335
その他	12,599	12,526
無形固定資産合計	1,029,169	1,448,057
投資その他の資産		
投資有価証券	3,348,985	3,414,329
関係会社株式	1,025,201	1,124,175
関係会社長期貸付金	-	70,000
出資金	20	20
破産更生債権等	4,324	7,857
長期前払費用	156,673	292,776
その他	902,811	880,205
貸倒引当金	4,089	59,368
投資その他の資産合計	5,433,927	5,729,995
固定資産合計	10,215,506	10,856,075
資産合計	18,964,086	20,564,238

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	675,088	745,170
短期借入金	550,000	565,000
1年内返済予定の長期借入金	298,000	401,200
リース債務	18,253	14,953
未払金	654,483	555,492
未払費用	332,790	371,720
未払法人税等	553,900	947,000
未払消費税等	162,233	275,126
前受金	176,227	242,649
預り金	58,703	55,083
前受収益	935,655	995,091
賞与引当金	350,115	568,799
返品調整引当金	99,216	89,368
その他	3,760	6,335
流動負債合計	4,868,429	5,832,992
固定負債		
長期借入金	300,000	398,200
リース債務	44,295	29,341
繰延税金負債	403,102	290,756
その他	5,476	2,631
固定負債合計	752,875	720,930
負債合計	5,621,304	6,553,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	3,985,000	4,485,000
繰越利益剰余金	3,332,963	4,651,250
利益剰余金合計	7,524,887	9,343,175
自己株式	1,486,315	2,468,340
株主資本合計	12,250,342	13,086,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,082,369	917,031
繰延ヘッジ損益	2,137	588
評価・換算差額等合計	1,080,231	916,443
新株予約権	12,207	7,267
純資産合計	13,342,781	14,010,315
負債純資産合計	18,964,086	20,564,238

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
商品売上高	4,279,932	4,353,654
ソフトウェア製品売上高	13,570,086	14,599,991
保守売上高	4,471,020	4,926,756
売上高合計	22,321,038	23,880,402
売上原価		
商品期首たな卸高	298,242	648,241
当期商品仕入高	3,421,390	3,169,677
合計	3,719,633	3,817,918
商品他勘定振替高	2,246,386	2,235,491
商品期末たな卸高	648,241	617,803
商品売上原価	2,825,006	2,964,624
ソフトウェア製品期首たな卸高	524,238	352,763
当期ソフトウェア製品製造原価	3,756,678	3,922,628
合計	4,280,916	4,275,391
ソフトウェア製品期末たな卸高	352,763	227,047
ソフトウェア製品売上原価	3,928,153	4,048,343
保守売上原価	558,750	575,786
売上原価	7,311,909	7,588,755
売上総利益	15,009,129	16,291,646
返品調整引当金戻入額	72,759	99,216
返品調整引当金繰入額	99,216	89,368
差引売上総利益	14,982,671	16,301,495
販売費及び一般管理費	3 12,057,177	3 12,489,070
営業利益	2,925,494	3,812,425
営業外収益		
受取利息	1,742	1,180
有価証券利息	6,467	6,202
受取配当金	55,876	52,803
保険配当金	287	18,290
その他	30,849	20,476
営業外収益合計	95,222	98,952
営業外費用		
支払利息	13,107	10,119
支払手数料	7,622	7,668
貸倒引当金繰入額	-	52,000
その他	1,235	2,230
営業外費用合計	21,965	72,018
経常利益	2,998,751	3,839,359

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 448
投資有価証券売却益	-	230
新株予約権戻入益	446	28
特別利益合計	446	707
特別損失		
固定資産除却損	5 4,514	5 3,226
減損損失	2,541	72
関係会社株式評価損	-	148,518
投資有価証券評価損	58,114	25,657
その他	-	5,061
特別損失合計	65,170	182,536
税引前当期純利益	2,934,027	3,657,529
法人税、住民税及び事業税	988,643	1,333,651
法人税等調整額	44,516	117,835
法人税等合計	1,033,159	1,215,815
当期純利益	1,900,867	2,441,714

ソフトウェア製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,187,122	30.5	1,272,674	32.5
経費	3	2,709,902	69.5	2,639,644	67.5
当期総製造費用		3,897,025	100.0	3,912,318	100.0
仕掛品期首たな卸高		122,284		266,471	
仕掛ソフトウェア 期首たな卸高		10,578		6,738	
合計		4,029,888		4,185,529	
仕掛ソフトウェア 期末たな卸高		6,738		48,338	
仕掛品期末たな卸高		266,471		214,562	
当期ソフトウェア 製品製造原価		3,756,678		3,922,628	

(注記事項)

- 1 原価計算の方法
実際原価計算に基づくプロジェクト別個別原価計算

- 2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
給与手当	834,313千円	856,084千円
賞与引当金繰入額	54,149	89,198
福利厚生費	156,496	183,303

- 3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
外注費	2,462,682千円	2,434,315千円
減価償却費	28,162	24,856
賃借料	37,266	37,054

保守売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	124,645	22.3	108,858	18.9
経費		434,104	77.7	466,927	81.1
当期保守売上原価		558,750	100.0	575,786	100.0

(注記事項)

1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	外注費	395,940千円		431,959千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,485,000	2,448,162	6,140,087	679,223
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	
剰余金の配当						485,938	485,938	
当期純利益						1,900,867	1,900,867	
自己株式の取得								900,602
自己株式の処分						30,129	30,129	93,511
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	884,800	1,384,800	807,091
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,985,000	3,332,963	7,524,887	1,486,315

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,672,633	1,033,068	3,766	1,029,302	17,147	12,719,083
当期変動額						
別途積立金の積立	-					-
剰余金の配当	485,938					485,938
当期純利益	1,900,867					1,900,867
自己株式の取得	900,602					900,602
自己株式の処分	63,382					63,382
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		49,300	1,628	50,929	4,940	45,989
当期変動額合計	577,708	49,300	1,628	50,929	4,940	623,697
当期末残高	12,250,342	1,082,369	2,137	1,080,231	12,207	13,342,781

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,985,000	3,332,963	7,524,887	1,486,315
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	500,000	-	
剰余金の配当						535,526	535,526	
当期純利益						2,441,714	2,441,714	
自己株式の取得								1,139,218
自己株式の処分						87,900	87,900	157,193
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	1,318,287	1,818,287	982,024
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	4,485,000	4,651,250	9,343,175	2,468,340

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,250,342	1,082,369	2,137	1,080,231	12,207	13,342,781
当期変動額						
別途積立金の積立	-					-
剰余金の配当	535,526					535,526
当期純利益	2,441,714					2,441,714
自己株式の取得	1,139,218					1,139,218
自己株式の処分	69,293					69,293
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）		165,337	1,549	163,788	4,940	168,728
当期変動額合計	836,262	165,337	1,549	163,788	4,940	667,534
当期末残高	13,086,604	917,031	588	916,443	7,267	14,010,315

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は主として2年(一部は5年)であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発

進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の開発

完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....借入金金利

ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」（前事業年度は287千円）は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」（当事業年度は4,506千円）及び「受取賃貸料」（当事業年度は5,277千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	4,713千円	15,319千円
長期金銭債権	24,000	24,000
短期金銭債務	108,901	167,299

2 ソフトウェアの内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
販売用	352,763千円	227,047千円
自社利用	463,335	467,148
計	816,098	694,196

3 ソフトウェア仮勘定の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
販売用	6,738千円	48,338千円
自社利用	193,732	692,996
計	200,471	741,335

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高	897,348千円	1,282,785千円
営業取引以外の取引による取引高	113,964	125,963

2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産勘定への振替高	132,184千円	109,512千円
販売費及び一般管理費 勘定への振替	105,679	117,505
その他	8,521	8,473
計	246,386	235,491

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	4,577,027千円	4,687,292千円
賞与引当金繰入額	281,589	464,889
貸倒引当金繰入額	201	5,430
減価償却費	345,570	345,982

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ソフトウェア	-千円	448千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3,543千円	2,715千円
工具、器具及び備品	970	510
計	4,514	3,226

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,095,218千円、関連会社株式28,957千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式897,725千円、関連会社株式127,476千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	108,045千円	175,531千円
未払法定福利費	17,141	27,593
未払事業税	42,724	56,854
貸倒引当金	1,656	1,873
返品調整引当金	30,618	27,579
その他	46,629	35,152
繰延税金負債(流動)との相殺	-	-
計	246,815	324,584
繰延税金資産(固定)		
会員権評価減	6,560	8,110
固定資産償却限度超過額	77,938	117,179
貸倒引当金	1,261	18,196
投資有価証券	48,724	56,580
関係会社株式	46,701	98,227
その他	8,420	8,292
評価性引当金	115,019	192,622
繰延税金負債(固定)との相殺	74,587	113,964
計	-	-
繰延税金資産合計	246,815	324,584
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	477,690	404,720
繰延税金資産(固定)との相殺	74,587	113,964
計	403,102	290,756
繰延税金負債合計	403,102	290,756
繰延税金資産の純額	-	33,828
繰延税金負債の純額	156,287	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.3
住民税均等割	1.8	1.4
評価性引当金の増減	0.6	2.1
法人税額の特別控除	1.9	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	33.2

(企業結合等関係)

会社分割(簡易新設分割による子会社設立)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	784,706	35,049	2,715	50,475	766,564	1,263,106
	構築物	14,204	-	-	1,767	12,437	128,863
	工具、器具及び備品	246,489	77,326	1,757	112,901	209,156	759,791
	土地	2,648,355	-	-	-	2,648,355	-
	リース資産	58,653	-	-	17,145	41,508	65,295
	計	3,752,409	112,375	4,473	182,289	3,678,021	2,217,056
無形固定資産	ソフトウェア	816,098	381,451	21,435	481,918	694,196	1,625,539
	ソフトウェア仮勘定	200,471	853,871	313,007	-	741,335	-
	その他	12,599	-	72	-	12,526	-
	計	1,029,169	1,235,322	334,515	481,918	1,448,057	1,625,539
			(72)				
			(72)				

- (注) 1. ソフトウェアの増加の内訳は、販売用ソフトウェアの取得 85,370千円、自社利用ソフトウェアの取得 296,081千円であります。
2. ソフトウェア仮勘定の増加の内訳は、販売用ソフトウェア仮勘定 101,970千円、自社利用ソフトウェア仮勘定 751,900千円であります。
3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,456	62,890	6,908	65,438
賞与引当金	350,115	568,799	350,115	568,799
返品調整引当金	99,216	89,368	99,216	89,368

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.mjs.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第39期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成28年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第40期) (第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出
	(第40期) (第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月10日 関東財務局長に提出
	(第40期) (第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2の規定に基づくもの。	平成28年7月5日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年7月31日	平成28年9月15日 関東財務局長に提出
		自 平成28年8月1日 至 平成28年8月31日	平成28年9月15日 関東財務局長に提出
		自 平成28年10月1日 至 平成28年10月31日	平成28年11月14日 関東財務局長に提出
		自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日	平成28年12月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロク情報サービスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミロク情報サービスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。